

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 761,862 | 6.1 | 54,653 | 105.7 | 53,437 | 121.0 | 26,754 | 62.0 |
| 30年3月期第2四半期 | 718,367 | 3.7 | 26,568 | △21.0 | 24,179 | 92.1 | 16,517 | 96.6 |

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 16,617百万円（△8.7%） 30年3月期第2四半期 18,196百万円（－%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 27.04 | 27.02 |
| 30年3月期第2四半期 | 16.71 | 16.70 |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 1,943,309 | 805,113 | 34.7 | 681.76 |
| 30年3月期 | 1,960,753 | 810,011 | 34.4 | 681.52 |

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 674,656百万円 30年3月期 673,642百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 31年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 31年3月期（予想） | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|-----|---------|------|---------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,550,000 | 4.3 | 110,000 | 55.4 | 100,000 | 51.6 | 50,000 | 38.0 | 50.58 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期2Q | 1,014,381,817株 | 30年3月期 | 1,014,381,817株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 24,801,248株 | 30年3月期 | 25,937,293株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期2Q | 989,602,738株 | 30年3月期2Q | 988,510,241株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 連結決算の概要 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (四半期連結損益計算書) | |
| 第2四半期連結累計期間 | 9 |
| (四半期連結包括利益計算書) | |
| 第2四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------------|-------|--------|--------|--------------------------|-----------------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 円 銭 |
| 2019年3月期 第2四半期 | 7,619 | 547 | 534 | 268 | 27.04 |
| 2018年3月期 第2四半期 | 7,184 | 266 | 242 | 165 | 16.71 |
| 増減額 | 435 | 281 | 293 | 102 | |
| 増減率 | 6.1% | 105.7% | 121.0% | 62.0% | |

当社グループは、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、国内事業では、既存事業の集約化・効率化、及び蓄積技術・ノウハウを活かした新規有望事業の展開加速を図るとともに、海外事業では、既存拠点の設備増強、M&Aによる新規拠点の獲得を進め、進出地域と事業分野のさらなる拡大を図っています。

この取り組みの下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外事業の事業規模拡大やパルプ販売価格の上昇の影響、国内事業の価格修正効果等により増収となり、前年同四半期を435億円(+6.1%)上回る7,619億円となりました。「海外事業の拡大」は着実に進捗しており、当社グループの海外売上高比率は、前年同四半期を+2.5ポイント上回る32.4%となりました。

営業利益は、国内事業、海外事業ともに増益となり、前年同四半期を281億円(+105.7%)上回る547億円となりました。国内事業では、原燃料価格の高騰が減益要因となったものの製品の価格修正効果やコストダウン効果等が増益に寄与しました。また、海外事業では、事業規模拡大やパルプ販売価格上昇の影響等により増益となり、海外所在会社合計で前年同四半期を215億円(+118.3%)上回る397億円の営業利益となりました。2016-2018年度中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度の経営目標である連結営業利益1,000億円の達成に向けて順調に推移しています。

営業外損益は、金融収支が改善したこと等により前年同四半期に対し12億円の増益となり、経常利益は、前年同四半期を293億円(+121.0%)上回る534億円となりました。

特別損益は、平成30年7月豪雨や台風、平成30年北海道胆振東部地震による災害損失が27億円発生したことや固定資産売却益が減少したこと等により前年同四半期に対し54億円の減益となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を238億円(+91.9%)上回る498億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を102億円(+62.0%)上回る268億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

| | | 売上高 | | | 営業利益 (△は損失) | | |
|-------------|----------|-----------------------|-----------------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------|
| | | 2018年 3月期 第2四半期 | 2019年 3月期 第2四半期 | 増減率 | 2018年 3月期 第2四半期 | 2019年 3月期 第2四半期 | 増減率 |
| 報告 セグメント | 生活産業資材 | 3,172 | 3,327 | 4.9% | △ 2 | 103 | - |
| | 機能材 | 1,065 | 1,105 | 3.8% | 89 | 89 | △ 0.4% |
| | 資源環境ビジネス | 1,422 | 1,628 | 14.4% | 147 | 325 | 121.6% |
| | 印刷情報メディア | 1,480 | 1,473 | △ 0.5% | △ 9 | △ 26 | - |
| | 計 | 7,138 | 7,532 | 5.5% | 224 | 491 | 119.0% |
| その他 | | 1,375 | 1,434 | 4.3% | 43 | 50 | 14.8% |
| 計 | | 8,513 | 8,966 | 5.3% | 268 | 541 | 102.1% |
| 調整額 (注) | | △ 1,329 | △ 1,347 | | △ 2 | 6 | |
| 合計 | | 7,184 | 7,619 | 6.1% | 266 | 547 | 105.7% |

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。なお、第1四半期連結会計期間より、社内管理区分を見直した結果、一部の事業について報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比4.9%増収の3,327億円、営業利益は、製品の価格修正効果により、同105億円増益の103億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、台風等の影響により青果物向けが低調に推移しましたが、食品・通販向け等が堅調に推移したこともあり、販売量がほぼ前年並みでした。白板紙は、国内販売及び東南アジア向け輸出が好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、国内販売、輸出ともに、平成30年7月豪雨による工場操業停止影響もあり、販売量が前年に対し減少しました。紙おむつは、子供用・大人用ともに、販売量が前年に対し増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙は、販売価格上昇の影響により売上高が増加しました。段ボールは、飲料・加工食品関連を中心に販売が堅調に推移しました。紙おむつは、新興国での需要伸長を背景に、マレーシアにおける自社ブランド品の浸透、インドネシアにおける配荷店舗の拡大、中国におけるネピアの知名度を活かした日本からの輸出品の拡販により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.8%増収の1,105億円、営業利益は、拡販努力による販売量の増加影響が原燃料価格高騰の影響をカバーしましたが、同0.4%減益の89億円となりました。

国内事業では、国内販売向けは、特殊紙は、新製品開発・新規顧客開拓を進めましたが、平成30年北海道胆振東部地震による工場操業停止影響等により販売量が前年に対し減少しました。感熱紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。粘着製品は、感熱タック紙を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出版売向けは、特殊紙は、物流ラベル・衛生材料等の剥離紙や建材用紙等の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd. が業績拡大に寄与したほか、感熱紙は全ての地域において販売が好調でした。特に東南アジア、南米等の新興諸国においては販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈資源環境ビジネス〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比14.4%増収の1,628億円、営業利益は、同121.6%増益の325億円となり、パルプ販売価格上昇の影響により、前年に対し大幅な増収・増益を達成しました。

国内事業では、パルプ事業は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、販売量が堅調に推移しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd. の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。

〈印刷情報メディア〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0.5%減収の1,473億円、営業利益は、原燃料価格の高騰等の影響により、同16億円減益の26億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、堅調な中国紙市況を背景とした販売価格上昇の影響により、売上高が前年に対し増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し174億円減少し、19,433億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、有価証券、棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比し141億円増加し、固定資産は、在外連結子会社の円換算差の影響もあり、前連結会計年度末に比し316億円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比し125億円減少し、11,382億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比し139億円減少し、6,335億円となり、2016-2018年度中期経営計画の経営目標7,000億円を達成する水準で推移しています。今後も営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、経営目標である有利子負債残高7,000億円を基準として、不足資金については借入金やコマース・ペーパー、社債の発行等により資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債残高は5,604億円となり、前連結会計年度末に比し273億円減少しました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、円高による為替換算調整勘定の減少もあり、前連結会計年度末に比し49億円減少し、8,051億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内事業においては、原燃料価格の高騰等による減益要因があるものの、海外事業において段ボール事業が好調に推移していることやパルプ製品市況の堅調な推移等により2019年3月期の連結業績予想は前回公表値(2018年8月1日公表)を上回ることが見込まれることから、以下の通り連結業績予想を修正いたします。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------------------|--------|-------|-------|-------------------------|----------------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 15,300 | 1,000 | 900 | 500 | 50.58 |
| 今回予想修正 (B) | 15,500 | 1,100 | 1,000 | 500 | 50.58 |
| 増減額 (B-A) | 200 | 100 | 100 | — | |
| 増減率 (%) | 1.3% | 10.0% | 11.1% | — | |
| (参考) 前期連結実績 (2018年3月期) | 14,859 | 708 | 660 | 362 | 36.64 |

2. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

| | 第2四半期(累計) | | 通期(予想) | |
|-----------------|-----------|---------|--------|--------|
| | | 対前年同期増減 | | 対前年度増減 |
| 売上高 | 7,619 | 435 | 15,500 | 641 |
| 国内 | 5,149 | 112 | | |
| 海外 | 2,470 | 323 | | |
| (海外売上高比率) | 32.4% | 2.5% | | |
| 営業利益 | 547 | 281 | 1,100 | 392 |
| 経常利益 | 534 | 293 | 1,000 | 340 |
| 当期純利益(親会社株主に帰属) | 268 | 102 | 500 | 138 |

(億円)

| | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|
| 減価償却費 | 343 | △8 | 690 | △29 |
| 設備投資額 | 232 | △36 | 791 | 190 |

(平均為替レート)

| | 第2四半期(累計) | | 通期(想定) | |
|---------------------|-----------|---------|--------|--------|
| | | 対前年同期差異 | | 対前年度差異 |
| 円/USドル(4~3月) | 110.3 | △0.8 | 110.2 | △0.7 |
| ブラジルレアル/USドル(1~12月) | 3.42 | 0.25 | 3.51 | 0.32 |
| NZドル/USドル(1~12月) | 1.40 | △0.02 | 1.40 | △0.01 |
| 円/ユーロ(4~3月) | 129.9 | 3.6 | 132.4 | 2.7 |

(連結財政状態)

(億円)

| | 2018年9月末 | |
|----------------------------|----------|---------|
| | | 対前年度末増減 |
| 総資産 | 19,433 | △174 |
| 純資産 | 8,051 | △49 |
| 有利子負債残高 | 6,335 | △139 |
| 純有利子負債残高(有利子負債-現金及び現金同等物等) | 5,604 | △273 |

(連結就業人員)

(人)

| | 2018年9月末 | |
|---------|----------|---------|
| | | 対前年度末増減 |
| 期末就業人員数 | 36,192 | 48 |
| 国内 | 17,223 | 141 |
| 海外 | 18,969 | △93 |

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 50,357 | 57,505 |
| 受取手形及び売掛金 | 325,373 | 322,789 |
| 有価証券 | 12,406 | 19,358 |
| 商品及び製品 | 96,658 | 96,151 |
| 仕掛品 | 19,502 | 21,378 |
| 原材料及び貯蔵品 | 86,994 | 92,056 |
| その他 | 35,276 | 31,549 |
| 貸倒引当金 | △1,511 | △1,615 |
| 流動資産合計 | 625,056 | 639,174 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 204,777 | 198,620 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 366,700 | 356,062 |
| 土地 | 235,846 | 235,407 |
| その他(純額) | 249,319 | 236,738 |
| 有形固定資産合計 | 1,056,644 | 1,026,829 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,664 | 8,023 |
| その他 | 11,626 | 10,628 |
| 無形固定資産合計 | 21,290 | 18,651 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 162,336 | 162,578 |
| その他 | 96,886 | 97,487 |
| 貸倒引当金 | △1,460 | △1,411 |
| 投資その他の資産合計 | 257,762 | 258,654 |
| 固定資産合計 | 1,335,696 | 1,304,135 |
| 資産合計 | 1,960,753 | 1,943,309 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 248,490 | 247,049 |
| 短期借入金 | 153,911 | 156,407 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,000 | 33,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 9,320 | 13,179 |
| 引当金 | 3,827 | 3,958 |
| その他 | 80,681 | 77,142 |
| 流動負債合計 | 537,231 | 550,736 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 392,511 | 384,122 |
| 引当金 | 7,470 | 7,580 |
| 退職給付に係る負債 | 51,422 | 52,170 |
| その他 | 102,104 | 103,586 |
| 固定負債合計 | 613,509 | 587,459 |
| 負債合計 | 1,150,741 | 1,138,195 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 103,880 | 103,880 |
| 資本剰余金 | 112,086 | 110,558 |
| 利益剰余金 | 377,801 | 393,761 |
| 自己株式 | △14,465 | △13,775 |
| 株主資本合計 | 579,303 | 594,424 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,287 | 44,021 |
| 繰延ヘッジ損益 | △170 | △673 |
| 土地再評価差額金 | 5,835 | 5,819 |
| 為替換算調整勘定 | 31,973 | 14,058 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 17,412 | 17,006 |
| その他の包括利益累計額合計 | 94,338 | 80,232 |
| 新株予約権 | 246 | 235 |
| 非支配株主持分 | 136,122 | 130,221 |
| 純資産合計 | 810,011 | 805,113 |
| 負債純資産合計 | 1,960,753 | 1,943,309 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 718,367 | 761,862 |
| 売上原価 | 558,956 | 575,218 |
| 売上総利益 | 159,411 | 186,644 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 72,281 | 73,456 |
| その他 | 60,560 | 58,534 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 132,842 | 131,991 |
| 営業利益 | 26,568 | 54,653 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 709 | 765 |
| 受取配当金 | 1,372 | 1,542 |
| 為替差益 | 994 | 811 |
| 持分法による投資利益 | 909 | 217 |
| その他 | 1,625 | 3,103 |
| 営業外収益合計 | 5,611 | 6,440 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,360 | 3,023 |
| その他 | 4,640 | 4,632 |
| 営業外費用合計 | 8,001 | 7,656 |
| 経常利益 | 24,179 | 53,437 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 273 | 666 |
| その他 | 4,293 | 175 |
| 特別利益合計 | 4,566 | 841 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 1,713 | 2,674 |
| その他 | 1,085 | 1,821 |
| 特別損失合計 | 2,798 | 4,495 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,947 | 49,783 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,137 | 15,163 |
| 法人税等調整額 | 5 | 833 |
| 法人税等合計 | 7,142 | 15,996 |
| 四半期純利益 | 18,804 | 33,787 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,286 | 7,032 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 16,517 | 26,754 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 18,804 | 33,787 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,965 | 5,729 |
| 繰延ヘッジ損益 | 352 | △531 |
| 為替換算調整勘定 | △9,740 | △21,446 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,331 | △528 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 483 | △392 |
| その他の包括利益合計 | △607 | △17,170 |
| 四半期包括利益 | 18,196 | 16,617 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 18,869 | 13,839 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △672 | 2,777 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。